



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク

コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,303	19.9	902	241.8	832	269.2	408	464.2
27年3月期第1四半期	17,767	18.1	264	△58.1	225	△61.7	72	△66.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 442百万円 (406.5%) 27年3月期第1四半期 87百万円 (△65.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.18	—
27年3月期第1四半期	3.03	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	45,430	9,012	19.1	296.33
27年3月期	45,587	6,135	12.7	243.31

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,691百万円 27年3月期 5,812百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,044	14.3	1,316	48.1	1,247	46.7	491	112.8	17.81
通期	85,353	13.0	3,036	14.9	2,900	14.2	1,030	16.3	35.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	29,329,600 株	27年3月期	25,969,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,105 株	27年3月期	2,081,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	25,263,440 株	27年3月期1Q	23,888,495 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期連結貸借対照表には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の当社株式を自己株式とみなしていません。
3. 当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業が堅調に推移したこと並びに賃貸・設備関連事業において販売用不動産を売却したこと等により、売上高は21,303百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益902百万円(同241.8%増)、経常利益832百万円(同269.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益408百万円(同464.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が順調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は752百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益425百万円(同15.1%増)となりました。

なお、平成27年6月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,212店舗、37病・医院の合計1,249件(前連結会計年度末比49件増)となりました。

#### ②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第1四半期連結累計期間に調剤薬局5店舗を新規出店するとともに事業譲受けにより1店舗を取得する一方、3店舗を閉鎖しました。また、グループ会社の吸収合併(2社)を行い、収益基盤の強化を図りました。平成27年6月30日現在の店舗数は、調剤薬局348店舗(休止中の1店舗を除く)、ケアプランセンター2ヶ所、ドラッグストア9店舗、福祉用具貸与事業所1ヶ所となっております。

後発医薬品の利用推進や在宅への取組強化により調剤技術料の取得が順調に進んだこと及び前連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は19,502百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益616百万円(同139.9%増)となりました。

#### ③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、販売用不動産を売却したこと及び不動産賃貸収入が堅調に推移したこと等により、売上高は1,149百万円(前年同期比227.3%増)、営業利益221百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

#### ④給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。新規受託等により本事業の売上高は540百万円(前年同期比13.7%増)、営業損失11百万円(前年同期は9百万円の損失)となりました。

#### ⑤その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が遅延したことから、本事業の売上高は32百万円(前年同期比27.5%減)、営業損失33百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は45,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円減少しました。

流動資産は10,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加があったものの、売掛金、繰延税金資産が減少したことによるものであります。固定資産は34,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円の増加となりました。主な要因は、のれんの減少があったものの、建物及び構築物、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債の部は36,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,033百万円減少しました。流動負債は18,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,540百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。固定負債は18,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ506百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

また、純資産の部においては、9,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,876百万円の増加となりました。

主な要因は、新株式発行による資本金、資本剰余金の増加及び自己株式の処分によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に  
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方  
法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な  
会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸  
表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主  
持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連  
結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期  
首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

当社は、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的とし  
て、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員(以下「従業員等」という。)に対して信託を通じて自社の株式を  
交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員等に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じ  
てポイントを付与し、受給資格を取得した従業員等に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付して  
おります。従業員等に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀  
行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年  
3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

ア. 信託における帳簿価額は前連結会計年度14百万円、当第1四半期連結会計期間14百万円であります。信託が保  
有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

イ. 期末株式数は前第1四半期連結累計期間84,800株、当第1四半期連結累計期間25,500株であり、期中平均株式  
数は、前第1四半期連結累計期間84,800株、当第1四半期連結累計期間25,500株であります。期末株式数及び期  
中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,499	2,704
売掛金	2,484	2,053
債権売却未収入金	641	702
調剤報酬等購入債権	363	339
商品	3,764	3,803
原材料	6	6
仕掛品	12	15
貯蔵品	64	66
繰延税金資産	488	282
その他	705	748
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	11,023	10,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,086	7,121
土地	7,426	7,441
建設仮勘定	1,029	1,046
その他(純額)	1,706	1,702
有形固定資産合計	17,249	17,312
無形固定資産		
のれん	13,214	12,989
ソフトウェア	231	224
その他	108	107
無形固定資産合計	13,554	13,321
投資その他の資産		
投資有価証券	157	433
差入保証金	1,693	1,697
繰延税金資産	880	869
その他	1,057	1,109
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	3,759	4,080
固定資産合計	34,564	34,713
資産合計	45,587	45,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,598	8,922
短期借入金	5,895	2,375
1年内返済予定の長期借入金	2,621	2,751
1年内償還予定の社債	25	—
未払法人税等	599	93
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	961	526
ポイント引当金	4	4
その他	2,918	3,411
流動負債合計	21,625	18,085
固定負債		
長期借入金	14,201	14,711
繰延税金負債	1	1
役員退職慰労引当金	488	340
退職給付に係る負債	1,377	1,421
その他	1,758	1,857
固定負債合計	17,826	18,332
負債合計	39,451	36,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,091	1,803
資本剰余金	900	1,613
利益剰余金	4,979	5,293
自己株式	△1,146	△15
株主資本合計	5,825	8,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	17
繰延ヘッジ損益	△23	△20
退職給付に係る調整累計額	△16	△15
その他の包括利益累計額合計	△27	△18
非支配株主持分	338	336
純資産合計	6,135	9,012
負債純資産合計	45,587	45,430

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,767	21,303
売上原価	11,211	13,298
売上総利益	6,555	8,004
販売費及び一般管理費	6,291	7,102
営業利益	264	902
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
業務受託料	4	7
設備賃貸料	18	18
雑収入	22	24
営業外収益合計	46	51
営業外費用		
支払利息	74	72
雑損失	10	50
営業外費用合計	84	122
経常利益	225	832
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取補償金	6	—
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除却損	6	7
減損損失	—	18
店舗閉鎖損失	9	17
特別損失合計	16	43
税金等調整前四半期純利益	216	789
法人税、住民税及び事業税	77	141
法人税等調整額	55	214
法人税等合計	133	356
四半期純利益	82	433
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	72	408

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	82	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	5
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	4	8
四半期包括利益	87	442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76	417
非支配株主に係る四半期包括利益	10	24

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月8日を払込期日とする公募及び第三者割当による新株式発行並びに自己株式の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ712百万円増加、自己株式が1,131百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本金1,803百万円、資本剰余金1,613百万円、自己株式△15百万円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	145	16,854	246	475	45	17,767	—	17,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	1	105	—	—	631	△631	—
計	670	16,856	351	475	45	18,399	△631	17,767
セグメント利益 又は損失(△)	369	256	△13	△9	△15	588	△324	264

(注) 1. セグメント利益の調整額△324百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	200	19,502	1,027	540	32	21,303	—	21,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	551	0	122	—	—	674	△674	—
計	752	19,502	1,149	540	32	21,978	△674	21,303
セグメント利益 又は損失(△)	425	616	221	△11	△33	1,219	△316	902

(注) 1. セグメント利益の調整額△316百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成27年5月21日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行を決議し、平成27年7月8日に払込みが完了しております。

## 大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行

1. 発行する株式の種類及び数	当社普通株式	560,000株
2. 払込金額	1株につき	461.79円
3. 払込金額の総額		258百万円
4. 増加する資本金及び資本剰余金の額	増加する資本金の額	129百万円
	増加する資本剰余金の額	129百万円
5. 申込期日		平成27年7月7日
6. 払込期日		平成27年7月8日
7. 資金の用途		

大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行により調達した資金については、平成27年6月8日付で払込みが完了している公募による新株式発行、公募及び第三者割当による自己株式の処分により調達した資金とともに、当社の医薬品等ネットワーク事業への設備投資資金及び当社連結子会社への投融資資金に充当し、残額を運転資金、M&A資金及び店舗建設資金等として借り入れた短期借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

なお、当社連結子会社は、当社からの投融資資金について、調剤薬局等の店舗出店に係る設備投資資金の一部及び賃貸・設備関連事業における新規物件取得資金の一部に充当する予定であります。